

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5891	中央公民館の定期講座開催事業					教育委員会	中央公民館
1 事業概要		中事業番号		1158									所属コード	541000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	3.4 3.5 3.6 3.7	○	6-3		○				○	小中学生を対象とした講座、成人対象講座、女性対象講座及び勤労青少年対象講座等、幅広い世代の方を対象とした講座を実施する。	社会の変化に対応して、子どもから高齢者までの各世代の学習ニーズに応じた各種講座や地域課題をテーマとした講座等を企画し、全世代を対象とした学習の場や交流の場を設け、地域づくり・人づくりを促進する。		
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち													

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
社会の変化に対応して、日常生活に必要な知識や技能の習得と個人の持つ関心や興味を喚起させ、自己啓発を図るとともに、集団による学習の場を設けて学習者の仲間づくりを促進する必要があった。		令和7年度より勤労青少年ホームと統合し「少子高齢化」「核家族化」「D X」といった社会の変化や勤労青少年の「仲間づくり」など総合的な福祉向上に対応し、全世代に向けた地域課題の解決や市民のニーズに対応した学習機会を提供するとともに、集団による学習の場を設けて仲間づくりを促進する必要がある。		今後も社会情勢や市民を取り巻く生活環境が複雑化していくことが予測されるため、地域課題の解決などをテーマとした定期講座等の実施が必要となってくる。また、世代間の価値観の違いや、年代や性別にとられない多様性が一層認められる時代になっていくため、子どもから働く勤労者、高齢者まで、幅広い世代のニーズに合った事業展開が求められる。		受講者アンケートから「郡山の歴史」、「健康やよりよい生活（ウェルビーイング）」、「心理学やストレス」などについて学びたい、「何かを作ったり体験したい」といった要望があったほか、「他の参加者と話す時間がもっとほしい」などの意見もあった。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	講座開催回数（R6～勤労青少年ホーム事業を統合）	回	90	83	90	83	140	117	130		120		120	120		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	講座受講者数（R6～勤労青少年ホーム事業を統合）	人	1,200	1,603	1,200	1,357	2,000	1,961	1,700		1,700		1,700	1,700	1,200	1,200
成果指標②	受講者満足度（R6～勤労青少年ホーム事業を統合）	%	100	89	100	90	100	87	100		100		100	100	100	100
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	受講者1人あたりのコスト（R6～勤労青少年ホーム事業を統合）	千円		3.5		4.8		6.4	8.3		8.3		8.3	8.3		
単位コスト（所要一般財源から算出）	受講者1人あたりのコスト（R6～勤労青少年ホーム事業を統合）	千円		3.3		4.7		6.3	7.6		7.6		7.6	7.6		
事業費		千円		1,893		1,899		2,299	4,336		4,336		4,336	4,336		
人件費		千円		3,687		4,611		10,202	9,787		9,787		9,787	9,787		
歳出計（総事業費）		千円		5,580		6,510		12,501	14,123		14,123		14,123	14,123		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		216		181		220	1,209		1,209		1,209	1,209		
その他		千円		0												
一般財源等		千円		5,364		6,329		12,281	12,914		12,914		12,914	12,914		
歳入計		千円		5,580		6,510		12,501	14,123		14,123		14,123	14,123		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	統合	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
中央公民館、勤労青少年ホームともに、計画どおり講座を実施しているが、講座開催回数は、公民館が、計画値90回に対し78回を、勤労青少年ホームが、計画値50回に対し39回の開催となった。 （講師の都合や事業担当が同時期に複数講座を担当していることにより開催回数に変動が生じる）		・中央公民館定期講座受講者数は計画値1,200を上回る1,537人となり、昨年度の1,357人から増加。受講者の満足度は87%と高い水準を維持しており、受講者の興味を惹く講座が行われている。 ・勤労青少年ホーム事業においては、ユースカレッジ木曜クラブやナイトカレッジの参加者が減少している（昨年度449人に対し424人の参加）。参加者の満足度は89.4%と高いことから、青年層のニーズの把握や対象者に届く広報を実施する必要がある。		【事業費】 事業実施にあたり経費削減に努め、中央公民館事業費は昨年度の1,899千円に対し、1,754千円、勤労青少年ホーム事業費は、昨年度の708千円に対し、545千円となった。	
				【人件費】 中央公民館人件費は、担当者人件費単価の増加により昨年度の4,611千円に対し5,224千円に、勤労青少年ホーム人件費は、講座開催数の減少から昨年度の5,176千円に対し4,978千円となった。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小）

ニーズ（大）

継続	一次評価コメント
講座の実施に当たっては、特に勤労青少年対象の事業において、受講生同士が交流できる内容を多く盛り込み仲間づくりに取り組んだことから受講者の満足度は高くなっている。 令和7年度からは、勤労青少年ホーム事業が中央公民館事業に統合されることから、公共的な課題や受講生のニーズの把握に努め、事業内容をさらに充実させるとともに「地域づくり」「仲間づくり」を促すためグループワークなどを積極的に取り入れ、世代間交流の活性化や地域振興を図るなどの講座を開催し、社会教育の充実に努めていく。 なお、参加者数が伸び悩んでいる青年層の参加促進については、商工会議所、勤労者互助会、工業団地会などを通じた広報やSNSを活用した情報発信などに継続的に努めていく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○				

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小）

ニーズ（大）

継続	二次評価コメント
令和6年度はおおむね計画どおり講座を開催し、受講者数については計画値を上回った。各世代に合わせた講座を、対象者の参加しやすい時間帯や時期などを工夫して開催しており、受講者の満足度も高い評価を維持している。 また、事業費は統合前の各事業で令和5年度と比較するとそれぞれ減少しており、効率的な事業運営であることが見てとれる。さらに、令和7年度から勤労青少年ホーム事業が統合されたため、より効率的に社会教育を推進する事業運営が図られると見込まれる。 今後においても、全世代を対象とした学習の場や交流の場を設け、地域づくり・人づくりを促進するため事業を継続する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画